

県立広島大学保健福祉学部

第14回広島保健福祉学会学術大会

広島大学大学院医歯薬保健学研究院

第10回広島保健学学会学術集会

合同学会

テーマ **ヘルスプロモーションを支える技術**

プログラム・抄録集

日時：2013（平成25）年11月2日（土）9：55～16：40

会場：県立広島大学三原キャンパス

第3回合同学会の開催にあたって

第14回広島保健福祉学会学術大会・第10回広島保健学学会学術集会
合同学会 会長
県立広島大学保健福祉学部 教授 川原田 淳

平成23年(2011年)から始まりました本合同学会も今回で三回目を迎えることとなりますが、このたび、関係各位の多大なる御協力を賜りまして、県立広島大学三原キャンパスにおいて開催する運びとなりました。これまで本会は、県立広島大学保健福祉学部による広島保健福祉学会学術大会と広島大学大学院医歯薬保健学研究院による広島保健学学会学術集会との同時開催により、両大学間の連携を図り、保健・医療から福祉にわたる幅広い分野に関する研究と教育の発展に寄与するとともに、地域における保健・医療・福祉の促進や向上に貢献することを目指してまいりました。

今年は『ヘルスプロモーションを支える技術』をメインテーマとして、健康や元気で過ごす生活のために役立つ革新的技術や地域における身近な取り組みに関し、特別講演とシンポジウムを企画いたしました。ヘルスプロモーションとは、WHO(世界保健機関)が1986年のオタワ憲章において提唱したHealth Promotionに端を発しますが、最近では「健康増進」「健康づくり」という言葉とともに、すっかり日本語として定着してきました。その根底には健康は自らで管理するものという考えがありますが、実際にこれを具現化するには、健康状態の客観的把握や健康維持へのモチベーションを高めるための仕掛けや技術的サポートあるいは地域の取り組みや大学・行政等による支援などの積極的な働きかけが重要となります。健康管理や健康状態の把握というと年に一度の健康診断や人間ドックが思い出されますが、時間や場所の制限を受けず、毎日の健康維持が在宅で実現できれば非常に理想的なことといえるでしょう。しかし、在宅で毎日欠かさずに定期的かつ意図的に健康状態のチェックを継続することは決して簡単なことではありません。このため、家に居ながらにして、本人が特別な操作をすることなく、無意識のうちに健康状態をチェックできるような仕組みが開発されており、これをホームヘルスマニタリングあるいは無意識生体計測技術と呼んでいます。

今回、特別講演として、これまでに数多くの生体計測技術を開発され、ホームヘルスマニタリングの先駆的開発者として著名な金沢大学理工研究域名誉教授の山越憲一先生に「生体計測の医療・福祉分野への新展開ー健康・安心生活を支援するヘルスケア・スマートタウンを目指してー」と題した講演をお願いいたしました。山越先生には、ホームヘルスマニタリングのための必須技術である非侵襲・無拘束(ウェアラブル)・無意識生体モニタリングについての解説とこれらを在宅へ展開し、いつでもどこでもだれでも簡単に健康管理が可能となる「ユビキタスヘルスケアチェック」と呼ばれる計測技術の最新動向につ

いてお話をいただく予定です。また、これらの計測技術と ICT（情報通信技術）を融合した「ヘルスケア・スマートタウン構想」は、近年注目を集めている包括型地域生活支援を支えるインフラ（技術的基盤）構築の先進的成功例の一つであり、興味深い話題を提供いただけるものと期待しております。

シンポジウムは、広島大学から関川先生と三木先生、県立広島大学から大塚先生と大西先生をシンポジストとして「ヘルスプロモーションを支える身近な取り組みから確かな技術まで」について、各自の御専門の立場から話題提供をいただく予定です。また、これらの司会進行とまとめ役を県立広島大学の近藤先生と広島大学の浦辺先生にお願いしました。本会のメインテーマに「技術」という言葉を使用していますが、これは単に方法論や道具にこだわるものではなく、広く健康増進のために役立つことや取り組みを指していると捉えていただければ、このシンポジウムの趣旨がより明確になると存じます。

また、一般演題は広く保健・医療・福祉に関する研究分野から、口演 8 題、ポスター 8 題の発表が予定されています。幅広い領域にわたる最新の興味深い研究成果の発表とともに活発な討論や意見交換が行われることを期待しております。

最後となりましたが、本合同学会がヘルスプロモーションを支える様々な技術や取り組みに関する一層の理解を深めるための良い機会となることを期待しますとともに、限られた時間ではございますが、御参加をいただきました皆様の日頃の保健・医療・福祉活動の一助となりますことを強く願っております。

会場案内

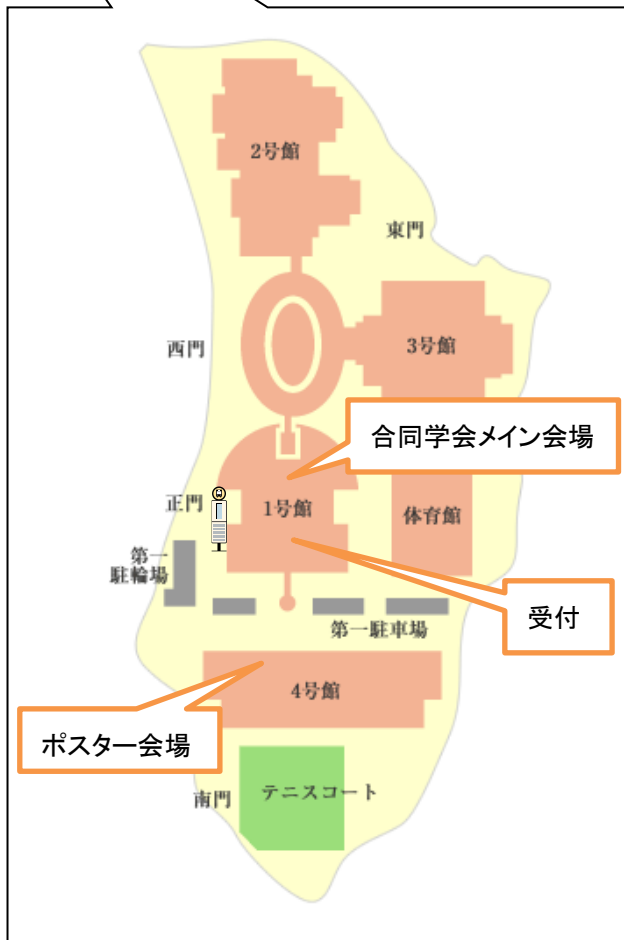


【県立広島大学三原キャンパス】

〒723-0053 三原市学園町1-1

TEL:(0848)60-1200(直通)

JR 三原駅南口バス5番乗り場から芸陽バス「頼兼線」に乗車(約15分)「県立広島大学」(終点)下車



お知らせ

合同学会参加の皆さまへ

- 1 講演及び発表の写真撮影や録音は、ご遠慮ください。
- 2 質疑応答では、所属と名前を告げ、質問内容を簡潔明確にお願いします。

一般演題（口演）演者の皆さまへ

- 1 発表時間の1時間前までに、会場前の「一般演題発表者受付」にお越しください。
- 2 発表時間は7分、討論3分です。終了時刻1分前にベルを1回、終了時に2回鳴らします。発表時間を厳守してください。時間を超過した場合、座長から発表中止を申し入れることがあります。討論は座長の指示により行われます。
- 3 発表は、全てPCで行います。スライド及びOHPは使用できません。発表は、ご自身のPCで行うか、発表データをご持参ください。事務局準備のPC(Windows7/PowerPoint 2010)をご利用の場合は、あらかじめ事務局で用意したPCに発表データを移して動作確認をしてください。
- 4 発表データの受付について
 - ① 発表データはUSBメモリ等のメディアに記憶して受付までお持ちください。
 - ② データを学会で用意したPCにインストールした後、画像等を必ず確認してください。
- 5 スライドの操作は、発表者ご自身でお願いします。
- 6 発表の10分前には、「次演者席」に着席してください。

一般演題（ポスター）演者の皆さまへ

- 1 発表時間の1時間前までに、ポスター会場前の「一般演題発表者受付」にお越しください。
- 2 掲示、閲覧、発表・討議の時間は以下のとおりです。

掲示	閲覧	発表・討議	撤去
9:30~9:55	10:00~16:00	11:40~12:20	16:00~16:30
- 3 演題番号を予めパネルに貼っておりますので、ご自分の演題番号をお確かめのうえ、そのパネルに掲示してください。
- 4 ポスターのパネルサイズは高さ120cm×幅90cmです。パネルの最上部に、演題名・発表者氏名・所属を記入した見出しを縦20cm×横70cm以内で各自用意して、掲示してください。
- 5 発表・討議時間には、必ずリボンを付けてポスター前に待機してください。発表時間3分、討論2分を目安としますが、進行の詳細は座長の指示に従ってください。ポスターを掲示しなかった場合、あるいは発表・討議の時間に不在の場合は、本合同学会で発表しなかったこととなります。
- 6 ポスターは上記時間に従い撤去してください。時間までに撤去されないポスターは、事務局にて処分いたしますので、ご了承ください。

座長の皆さまへ

- 1 ご担当セッションの開始15分前までに、会場にお越しください。
- 2 各セッションの進行はすべてお任せします。各演題の発表時間・質疑応答は上記のとおりです。
- 3 質疑応答の進行及び追加のご発言をお願いします。
- 4 プログラムに時間的な余裕がありませんので、進行は時間厳守でお願いします。

第14回広島保健福祉学会学術大会 第10回広島保健学学会学術集会 合同学会プログラム

9:55-10:00 開会の辞

合同学会会長 川原田 淳（県立広島大学保健福祉学部 教授）

10:00-10:40 一般演題Ⅰ（口演）

座長：矢守 麻奈（県立広島大学保健福祉学部 教授）

- 1 社会福祉士を目指す学生達の社会意識の検証 -実態調査を通して-
石田 加奈子（県立広島大学大学院総合学術研究科）
- 2 母子世帯に対して児童扶養手当が果たす役割
田中 聡子（県立広島大学保健福祉学部）
- 3 中山間地域における森林セラピー・ヘルスツーリズムを軸とした観光と健康を
融合したまちづくりへの取り組みと課題
小林 敏生（広島大学大学院医歯薬保健学研究院）
- 4 足関節機能的不安定性の方向転換動作における動作戦略の成り立ち
石島 ゆり野（広島大学大学院医歯薬保健学研究科）

10:50-11:30 一般演題Ⅱ（口演）

座長：新小田 幸一（広島大学大学院医歯薬保健学研究院 教授）

- 5 足部の肢位がサイドステップカッティング動作に及ぼす影響
事柴 壮武（広島大学大学院医歯薬保健学研究科）
- 6 The novel products of Hallux Valgus deformity prevention socks
浦辺 幸夫（広島大学大学院医歯薬保健学研究院）
- 7 急性期口腔ケアチームにおける言語聴覚士の役割
東山 寛隆（県立広島大学大学院総合学術研究科）
- 8 摂食嚥下障害および胃瘻に関する情報普及の実態
矢守 麻奈（県立広島大学保健福祉学部）

座長：小野 武也 (県立広島大学保健福祉学部 教授)

- 1 出産前後の母子関係の支援における描画法の検討 (第1報)
俵 佐和子 (県立広島大学大学院総合学術研究科)
- 2 新任期における行政保健師の職務体験からの学び
金藤 亜希子 (広島大学大学院医歯薬保健学研究院)
- 3 加齢に伴う皮膚の伸張性に関する検討
田坂 厚志 (県立広島大学大学院総合学術研究科)
- 4 若年女性における月経周期の時期別にみた抑うつ症状の有無による
尿中 8-hydroxy-2' deoxyguanosine (8-OHdG)量の比較
飯田 忠行 (藤田保健衛生大学医学部)
- 5 経頭蓋直流電気刺激によって運動イメージは向上するのか
ーメンタルローテーション課題を用いた検討ー
伊達 翔太 (広島大学大学院医歯薬保健学研究院)
- 6 戦後におけるくらしの基盤の変化と高齢者扶養
湯川 順子 (県立広島大学保健福祉学部)
- 7 職場内サポートが職務満足度に及ぼす影響
ー居宅介護支援事業所の介護支援専門員への調査からー
細羽 竜也 (県立広島大学保健福祉学部)
- 8 多剤大量処方によって患者が受ける被害に関する研究
ー過量服薬を繰り返した事例の分析を通じてー
澤田 千恵 (県立広島大学保健福祉学部)

13:00-14:30 特別講演

生体計測の医療・福祉分野への新展開
ー健康・安心生活を支援するヘルスケア・スマートタウンを目指してー

講師： 金沢大学理工研究域 名誉教授
昭和大学医学部 客員教授
北海道工業大学医療工学部 客員教授 山越 憲一

司会： 合同学会会長 川原田 淳

14:40-16:30 シンポジウム

テーマ：ヘルスプロモーションを支える身近な取り組みから確かな技術まで

座長：近藤 敏（県立広島大学保健福祉学部 教授）
浦辺 幸夫（広島大学大学院医歯薬保健学研究院 教授）

- 1 慢性呼吸器疾患を有する高齢者のヘルスプロモーションにおける地域支援
ー理学療法士の立場からの提言ー
関川 清一（広島大学大学院医歯薬保健学研究院 准教授）
- 2 がんと闘う人々へのヘルスプロモーション ー作業療法士の立場からー
三木 恵美（広島大学大学院医歯薬保健学研究院 助教）
- 3 福祉用具からヘルスプロモーションを考える
大塚 彰（県立広島大学保健福祉学部 教授）
- 4 ヘルスプロモーションを支える技術：最新の医用画像技術とその未来
大西 英雄（県立広島大学保健福祉学部 教授）

《 討 論 》

16:30-16:40 閉会の辞

次期合同学会会長 浦辺 幸夫（広島大学大学院医歯薬保健学研究院 教授）
三原地域連携センター長 大塚 彰（県立広島大学保健福祉学部 教授）

特 別 講 演

13:00－14:30

(1101 大講義室)

生体計測の医療・福祉分野への新展開

－健康・安心生活を支援するヘルスケア・
スマートタウンを目指して－

講師：山越 憲一（金沢大学理工研究域 名誉教授
昭和大学医学部 客員教授
北海道工業大学医療工学部 客員教授）

司会：川原田 淳（合同学会会長）

生体計測の医療・福祉分野への新展開

ー健康・安心生活を支援するヘルスケア・スマートタウンを目指してー

金沢大学理工研究域

(昭和大学医学部, 北海道工業大学医療工学部)

山越 憲一

講演要旨: 高齢化速度と長寿化という点で世界のトップを走っているわが国は、医療費削減や健康で質の高い生活 (QOL 向上) を営む期間の延伸を目指し、出来る限り医療施設に頼らず、在宅加療や日常の健康管理・疾病予防、介護・看護などを行うホームケアが推進されている。そのためには、バイタルサインを取得する生体計測は不可欠であり、特に健康管理・予防という観点では非(無)侵襲計測技術が必須となる。本講演では、超高齢社会が急速に進んでいる社会背景を鑑み、医療・福祉分野にも展開でき、ユーザーは勿論、医療従事者にも負担のかからない「いつでもどこでも<ユビキタス>ヘルスケアチェック」が可能な計測技術の最新動向について、その方法論の概要と開発事例を紹介する。さらに、これらの計測技術と ICT を融合し、健康・安心生活を支援する次世代型のヘルスケア・スマートタウン構想を紹介したい。本講演では、以下の各項目について概述する予定である。

講演項目 (キーワード)

1. はじめに: 社会背景と現状の再認識

○少子・超高齢社会と医療費の現状 ○治療から予防へのパラダイムシフト ○健康を維持するには ○健康支援技術の現状と生体計測の変遷 ○ユビキタス・ヘルスケアモニタリング

2. 非侵襲・無拘束 (ウェアラブル) 生体モニタリング

○無拘束生体計測法 ○mHealth の最新動向 ○循環動態/身体活動モニタリング

3. 無意識生体モニタリング

○無意識生体計測の概念
○家庭用調度を利用した生体計測

○在宅健康モニタリング

○院内患者モニタリング

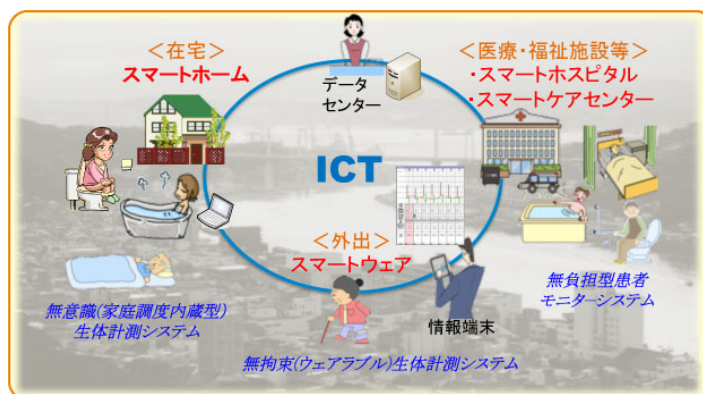
4. ヘルスケア・ネットワークシステムの開発事例

○社会背景: 在宅(遠隔)医療の現状と課題 ○データ運用

○ヘルスケア・スマートタウン構想の実現に向けて

5. まとめと今後の課題

○ホームヘルスケアサービスの充実 ○健康産業から見た衣・食・住の社会インフラ



ヘルスケア・スマートタウン構想

シンポジウム

14:40－16:30

(1101 大講義室)

テーマ：ヘルスプロモーションを支える身近な
取り組みから確かな技術まで

シンポジスト： 関川 清一 (広島大学大学院医歯薬保健学研究院 准教授)

三木 恵美 (広島大学大学院医歯薬保健学研究院 助教)

大塚 彰 (県立広島大学保健福祉学部 教授)

大西 英雄 (県立広島大学保健福祉学部 教授)

座長： 近藤 敏 (県立広島大学保健福祉学部 教授)

浦辺 幸夫 (広島大学大学院医歯薬保健学研究院 教授)

慢性呼吸器疾患を有する高齢者の ヘルスプロモーションにおける地域支援

-理学療法士の立場からの提言-

広島大学大学院医歯薬保健学研究院
関川 清一

背景

慢性閉塞性肺疾患患者に対して、息切れ・呼吸困難といった症状緩和や運動機能向上を目的としたリハビリテーションには、確固たる証拠がある。この臨床効果のEBMに基づき、本邦において「呼吸リハビリテーションマニュアル-運動療法-（第1版平成15年・第2版平成24年）・呼吸ケアリハビリテーション学会他」が発表されている。

一方、「運動器の機能向上マニュアル（平成21年）・厚生労働省」において、運動参加の制限基準の絶対除外基準として慢性閉塞性肺疾患（慢性気管支炎・肺気腫など）で息切れ、呼吸困難があるもの、さらには慢性閉塞性肺疾患で症状の軽いものは主治医の判断で相対的に除外や運動の制限を考えるべき基準とされていた。また、平成24年の同マニュアルの改訂では、「慢性閉塞性肺疾患（慢性気管支炎・肺気腫など）で息切れ・呼吸困難があるもの」は実施の可否等について主治医への相談が必要と考えられる主な場合としてあげられ、息切れ・呼吸困難を呈しているが安定している慢性呼吸器疾患患者は、運動機能向上プログラム参加に制約を生じる可能性がある。

これら背景を鑑みると、運動機能向上を含めた呼吸リハビリテーションの有用性が指摘されているにもかかわらず、慢性呼吸器疾患を合併する在宅療養高齢者において地域支援の活用制約により、介護予防、運動機能や健康増進さらには生活機能維持向上が困難になることが危惧される。そのために、高齢者のヘルスプロモーションの立場から慢性呼吸器疾患を有する患者支援のありかたを明らかにする必要がある。

現状とその問題点の分析

- I) 在宅療養呼吸器疾患患者の生活実態をとらえる。
- II) ヘルスケアを提供する医療者の現状を分析する。
- III) 学術的な視点から、生活機能を見据えた支援する方法を模索する。

生活機能を精度の高い客観的な評価法を用いてとらえる
客観的評価に基づいた在宅療養生活の指導を行う

理学療法士の立場からの提言

慢性呼吸器疾患患者のヘルスプロモーションを地域で支援するためには、まずは何が必要なのかを提言する。

がんと闘う人々へのヘルスプロモーション

-作業療法士の立場から-

広島大学大学院医歯薬保健学研究院

三木 恵美

近年、がんの早期診断・治療技術の進歩により、がん患者の生存率は向上しており、がんは「不治の病」ではなく「共存する病」となった。わが国のがん生存者は、2015年には533万人にも達すると予測されていることから、「治癒を目指した治療」と同様に「Quality of Life (QOL) の向上を目指したケア」の重要性が指摘されている。このような背景を受け2010年に、がんやがんの治療により生じた疼痛、筋力低下、障害等に対して二次的障害を予防し、運動器の低下や生活機能の低下予防・改善することを目的として「がん患者リハビリテーション料」が新設され、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士も、周術期、回復期、維持期、終末期を通してがん患者の支援に携わるようになった。この度は、がん患者に対するリハビリテーションの取り組みの中で、以下の3点について現状と今後の課題を作業療法士の立場から述べたい。

1. 高齢がん患者の認知機能低下に対するリハビリテーション

高齢がん患者の25-50%に認知機能低下が認められ、認知機能低下が治療選択に必要な意思決定能力や感情状態、QOLに影響を与えることが報告されている。認知機能を適切に評価し、その維持・向上に努めることが、高齢がん患者のQOLを高めるうえで重要と考える。そこで、高齢がん患者の認知機能低下に対するリハビリテーションの取り組みを紹介し、今後の課題について検討する。

2. 小児がん患児に対するリハビリテーション

身体的・心理的に成長発達の著しい小児期に、長期入院を余儀なくされる小児がん患児にとって、治療中の心身機能の低下を予防し、治療後の家庭生活や学校生活にスムーズに移行できるよう支援することは重要であり、リハビリテーションの果たす役割は大きい。そこで、小児がん患児へのリハビリテーションの取り組みを紹介し、今後の課題について検討する。

3. 終末期・緩和的リハビリテーション

緩和的リハビリテーションは、患者のデマンドを尊重し、身体・精神心理・社会・スピリチュアルな側面を支援することで、QOLの高い生活を送ることができるよう支援するものである。この度は、終末期・緩和的リハビリテーションの中でも特に作業療法士の関わりを紹介し、今後の課題について検討する。

福祉用具からヘルスプロモーションを考える

県立広島大学保健福祉学部

大塚 彰

演者は理学療法士としての入職以来、サリドマイド薬禍障害児や上肢切・離断者の電動義手の開発および進行性筋ジストロフィー症をはじめとする重度の肢体障害児・者の生活支援用具の開発に現在まで意を注いできました。その際の福祉用具に期待する効果を、福祉用具を必要とするユーザー、すなわち、対象者としての肢体障害児・者、家族を含む介護（助）者の2者に分けて考えてきました。前者に対しては、福祉用具を使用することでADLやQOLの向上を願う観点とユーザーの機能回復への訓練効果とし、後者に関しては介護力の軽減と介護による痛みなどの予防を図る効果を目指すとともに、介護者のQOLの維持向上を図ることと考えてきました。

今回、演題の『福祉用具からヘルスプロモーションを考える』を考察するにあたり、演者は予ねてよりヘルスプロモーションを身体的な観点からと精神的（心的）な観点から捉えていくことが大切であると考えています。例えば、ユーザーにおいては福祉用具の活用で、活動範囲が広がる、またはできなかったことができるようになった、そのことが訓練効果を産みだし、筋力や関節可動域および持久力が増加します。換言すれば、体力が増進して健康で元気に、ということになります。加えて、自分でできることが少しでも増加することで、心理的にも独立し精神的な安定を得ることができます。一方、介護者においても福祉用具の活用で身体的な労力が軽減でき、且つ、介護により生じる『介護合併症』（このような言葉があるのなら）の予防効果と正しい姿勢の使用から適度な運動効果も期待できると考えます。介護に対する心理的な負担も軽減できるものです。

一例ですが、在宅の思春期の進行性筋ジストロフィー症男性に入浴介助装置を提供した時の言葉です。「いくら母親といえども、体を接触しての入浴はつらいものです。この装置で気持ちの面で楽になりました」。できるか・できないか・できるようになったか、の観点よりも大切な事項と感じました。このポイントは母親側にも言えることで、「いくら病気の息子といえども、肌をさらしての介助は息子が可哀そうでした」との同様の意見を頂きました。福祉用具は『身体』の介助のみならず『心』の介助にも有用なものです。

また、福祉用具に関しての論述の多くは、ユーザーの機能の補填に関して述べられていますが、本シンポジウムにおいてはユーザーの心理的観点からも考察したく考えています。加えて、新たな観点として介護者側を重視した福祉用具から介護者のヘルスプロモーションに関して、演者が現在までに展開してきた実際例を紹介していき考察を加えていきたいと考えています。

ヘルスプロモーションを支える技術：最新の医用画像技術とその未来

県立広島大学保健福祉学部

大西 英雄

近年の磁気共鳴血管撮影(magnetic resonance angiography: MRA)の進歩はめざましく直径 3 mm 以上の動脈瘤は低侵襲的に精度良く診断が可能となっている。一方、未破裂脳動脈瘤の破裂を防ぐための予防的治療が急務とされている。将来破裂する脳動脈瘤の患者が治療を受けずにクモ膜下出血をきたすと約 50%は死亡すると言われている。年間のクモ膜下出血の患者は 3 万人程度と言われており、その内、約半分は死亡し、その原因の約 80%が脳動脈瘤破裂によるものとされています。したがって、将来破裂する可能性が高い脳動脈瘤の発生、成長及び破裂予測の推定が出来る方法の確立が臨床的に求められている。脳動脈瘤の発生部位は、特に内頸動脈起始部など血管壁面剪断応力(wall shear stress: WSS)が低い部位及び内頸動脈後交通動脈分岐部・前交通動脈・中大脳動脈分岐部などの強い血流が衝突する部位などに多く発生します。近年、この WSS の評価に高価なワークステーションなどを利用して数値流体力学(Computational fluid dynamics: CFD)解析より、脳動脈瘤の発生、成長のメカニズム及び破裂予測を解明するための血流動態解析が研究レベルで盛んに行われている。

CFD 解析は、建築物の空力計算、飛行機や車などの空気力学解析及び管内の流速など、理工学分野で盛んに研究が行われていました。しかし、医療分野に特化した血流動態解析を行う上で、CFD 解析ソフトは高価でかつ煩雑な操作が必要となります。そこで我々は汎用コンピュータ上に Open source の CFD 解析ソフトを用いて解析システムを構築し、脳動脈瘤などの血管病変メカニズムの解明のために血管疾患における WSS の評価を行った。また、WSS のデータに基づき CFD 解析から脳動脈瘤の発生、成長のメカニズム及び破裂予測を解明するための血流動態解析の基礎的検討を行い、我々が構築したシステムの精度評価も併せて報告する。



【総頸動脈分岐部 流線ベクトル表示】

また、MRA の Time resolved 3D phase contrast MRI (3D PC)開発により、実測値の血流速度、WSS などが算出されて来ている。この分野に関しては大規模研究が今進行中なので、それらのデータを提示しつつ、今後の血流動態解析やヘルスプロモーションを見据えた患者の病態予測及び予後評価などに貢献出来るものと考えております。

一般演題（口演）

10:00－11:30

（1101 大講義室）

I 10:00－10:40

座長：矢守 麻奈（県立広島大学保健福祉学部 教授）

II 10:50－11:30

座長：新小田 幸一（広島大学大学院医歯薬保健学研究院 教授）

口演 1

社会福祉士を目指す学生達の社会意識の検証 -実態調査を通して-

石田加奈子¹⁾, 三原博光²⁾

1) 県立広島大学大学院総合学術研究科, 2) 県立広島大学保健福祉学部

本研究の目的は、4年制大学において社会福祉士を目指す学生たちの福祉意識を検証することにある。

研究方法としては、H 県内の4年制大学の学生を対象に福祉意識についてのアンケート調査を実施した。調査期間は、2012年4月から7月までであった。主な調査項目は、(1) 社会福祉士を目指した動機づけ、(2) 大学生活について(授業内容や実習について)、(3) 社会福祉士の社会的評価、(4) 海外・日本の社会福祉について等の項目であった。その結果、143名の学生から回答を得た。回答者の性別は男性17名、女性126名で女性が多かった。学年は1年生42名、2年生34名、3年生37名、4年生30名であった。

調査結果より、社会福祉士を目指した動機づけとしては「人の役に立ちたい」と感じたからと回答した学生が最も多かった。大学生活については8割以上の生徒が「満足している」と回答しており、授業や実習についても、多くの学生が満足していた。一方、「大学での授業が、将来の仕事に役に立つと感じるか」という問いに対しては、学年が上がるにつれ、役に立つと感じると回答している学生の人数が減少していた。1年生では大学での授業に期待し、役に立つと感じているが、4年生になると大学での授業が役に立たないと感じている学生が増えることがわかり、課題があることがわかった。

今後は、これらの結果に基づいて、社会福祉士を目指す学生達により良い教育が提供されるべきであろう。

口演 2

母子世帯に対して児童扶養手当が果たす役割

田中聡子

県立広島大学保健福祉学部人間福祉学科

本研究の目的は児童扶養手当が母子世帯の子どもの健全育成、特に子どもの進路設計との関係について考察する。母子世帯の収入が低く、生活状況が厳しいことは、先行研究によって明らかになっている。こうした状況にある母子世帯への生計、生活の安定のため、経済的支援として児童扶養手当が位置づけられている。母子世帯とは、子どもを養育する家庭である。少ない収入であっても、子どもが学校や学校外の教育活動に参加でき、健やかに成長することが課題となる。そこで、母子世帯の子育ての状況や母親のニーズを経済的支援である児童扶養手当から考察する。

(研究の方法) 2013年1月に実施したA母子寡婦福祉団体との共同調査「児童扶養手当に関するアンケート調査」の結果を用いる。アンケートの分析はエクセル統計、SPSS Statistics19を使用した。

(研究結果と考察) 母子世帯になってからの子育ての困りごとは教育費の負担、子どもの進路の順になっている。教育費の負担は給食費や学用品等の日常的な負担と将来の進学のための負担があり、どちらの負担も課題となっている。児童扶養手当は養育する子どもが18歳になった年度で支給停止になる。世帯の収入が増加しないので18歳まで受給する世帯が多いと推察され、高校卒業と同時に受給期間が終了することは世帯の収入と減少と進学費用の負担増となる。学資保険等の蓄えがないと借入金と子どものアルバイトに頼らざるを得ない状況になることが推察される。

口演 3

中山間地域における森林セラピー・ヘルスツーリズムを軸とした観光と健康を融合したまちづくりへの取り組みと課題

小林敏生, 古屋敷明美, 八橋孝介, 李芮エイ, 李尚起, 黄烙明, 清水正弘, 高瀬美由紀
広島大学大学院医歯薬保健学研究院統合健康科学部門健康開発科学研究室

広島県安芸太田町では、平成 22 年に住民参加型の未来戦略会議を設置し、「健康・癒し」をまちづくりの冠とする地域ブランド確立や行政施策を検討した。平成 23 年には安芸太田町ヘルスツーリズム推進協議会が設立され、以下に示す「安芸太田町ヘルスツーリズム基本理念」を掲げて、森林セラピー・ヘルスツーリズムを推進する体制を構築した。

「縁側のある、養生の里づくり」～「物語」は「縁側」からはじまる～

安芸太田町ヘルスツーリズムは、「健康」と「観光」の融合を里地里山の社交場である「縁側」を養生の里としてイメージしています。(中略)

私たちが考える「健康」とは、身体的、精神的な健康を獲得することはもちろん、個人と社会との関係が良好で、一人ひとりの「生」が輝き、幸福感や生活の充足感が感じられる状態であると考えています。私たちが考える「観光」とは、「人と自然の共生の営み」をこの地を訪れる人々に、「生」の輝きとして観ていただくことだと考えています。安芸太田町が目指すヘルスツーリズムとは、この地を訪れた人々が「生」の輝きを取り戻し多くの「生」と繋がっていくことで、健康で幸福感を感じることのできる「縁側のある、養生の里づくり」です。(後略)

その後、平成 25 年 5 月に、町内の豊かな森林資源を利用した「森林セラピー基地」が本格オープンし、観光と健康を融合したヘルスツーリズムのまちづくり事業が本格稼働した。安芸太田町における、森林セラピー・ヘルスツーリズムを軸とする施策の確立過程を紹介し、今後の課題を考察する。

口演 4

足関節機能的不安定性の方向転換動作における動作戦略の成り立ち

石島ゆり野, 谷本研二, 脇本祥夫, 阿南雅也, 高橋真, 新小田幸一
広島大学大学院医歯薬保健学研究科

【はじめに、目的】足関節内反捻挫後に主観的な不安定感を訴える機能的不安定性（以下、FAI）を有する者が、不安定感を訴える動作の 1 つとして方向転換動作が挙げられる。そのうち軸足と同側に移動する cross over（以下、CO）では、助長される不安定感を回避するための動作戦略がとられると推察される。そこで、本研究では FAI を有する者の CO 遂行中の動作戦略を明らかにすることを目的とした。

【方法】被験者は健常群 10 人と FAI 群 10 人で行った。課題動作は定常歩行からの CO とした。運動学的データは 3 次元動作解析システムと床反力計を用いて収集した。解析区間は軸足の単脚支持期とした。

【結果】CO 時の不安定感や困難さを表す Numerical Rating Scale は、FAI 群が健常群よりも有意に高かった。足圧中心（以下、COP）の側方座標挙動に有意差は認められなかった。COP の軌跡は健常群では側方座標でほぼ一定であったのに対し、FAI 群では足部内側から徐々に外側へと変位していた。また、FAI 群が健常群よりも骨盤最大回旋角度は有意に小さく、体幹最大回旋角度は有意に大きかった。

【考察】FAI 群では、軸足の COP は CO 初期には内側にあり、また骨盤の回旋を留めた状態で CO を遂行していた。これらは後足部の内がえしを制御し、過度な不安定感を煽らないための戦略と推察される。さらに、体幹の回旋運動によって進行方向への身体移動を達成したと考えられる。以上のような動作戦略により、FAI 群は CO を遂行したものと推察される。

口演 5

足部の肢位がサイドステップカッティング動作に及ぼす影響

事柴壮武, 浦辺幸夫, 前田慶明, 篠原博, 笹代純平, 藤井絵里, 森山信彰, 山本圭彦
広島大学大学院医歯薬保健学研究科スポーツリハビリテーション学研究室

【背景】非接触型前十字靭帯(ACL)損傷は、カッティング動作で発生しやすく足部肢位との関連性が示されている。しかしながら、足部の肢位がカッティング動作に与える影響を検討したものは見当たらない。そこで本研究は、カッティング時の toe-out が膝関節運動学に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。

【方法】対象は女性バスケットボール選手 6 名とした。足部 neutral(条件 N)と toe-out(条件 O)での 90° カッティング動作を、ハイスピードカメラ 5 台を用いて測定し、ハイスピードカメラ 5 台で撮影し、3次元解析ソフトにより膝関節屈曲角度と外反角度を算出した。カッティングを 2 つの相に分割し、足部接地から膝関節最大屈曲位までをストップ期、膝関節最大屈曲位から足部離地までを側方移動期とした。

【結果】最大膝外反角度はストップ期の条件 N で $7.0 \pm 3.8^\circ$, 条件 O で $8.8 \pm 5.5^\circ$ であり、側方移動期の条件 N で $4.6 \pm 3.9^\circ$, 条件 O で $7.9 \pm 5.4^\circ$ であった($p < 0.05$)。最大膝関節屈曲角度は条件 N で $49.4 \pm 4.8^\circ$, 条件 TO で $46.7 \pm 6.7^\circ$ であった。

【考察】条件 O は条件 N と比較して側方移動期の膝外反角度が大きかった。このことから、カッティング時の toe-out はストップ期だけでなく側方移動期においても ACL 損傷が起こりやすい可能性が示唆され、膝関節の回旋を少なくした neutral position の習得は ACL 損傷の予防につながると考える。

口演 6

The novel products of Hallux Valgus deformity prevention socks

Yukio Urabe¹⁾, Noriaki Maeda¹⁾, Nobuaki Moriyama¹⁾, Somu Kotoshiba¹⁾,
Jyupei Sasada¹⁾, Eri Fujii¹⁾, Mitsuo Shintaku²⁾

1) Dept. of Sports Rehabilitation, Graduate School of Biomedical and Health
Sciences, Hiroshima University,

2) Pearl Star Co, Ltd

Many peoples have foot deformity of hallux-valgus. These deformities lead to not only increased pain but also decrease of normal foot function and activities. The authors were developed a new device for decrease the angle of hallux-valgus from 2008. This device was socks and in use underwear in sports activity and daily use. The muscle of abductor hallucis is an intrinsic muscle of the foot, and this muscle is activated during abduction of the 1st metatarsophalangeal (MTP) joint. The small pad was sutured this socks and put on the midpoint of muscle belly and assist activate this muscle. The purpose of this study was to investigate how much angle was corrected the hallux-valgus angle (HVA) instantly.

The subjects were 250 (15 male and 235 female) and 500 foot who took part in products monitored persons. The average age was 41years.

The average HVA was 3.4 degrees with bare foot and 18.1 degrees with wearing the socks. The HVA was significant decreased 5.3 degrees at instance of wearing the socks ($p < 0.01$). There is a close relationship between age and HVA. The person who had large HVA was tended to decrease the HVA more easily with wearing the socks. The HVA was significantly less in the subjects who had abducted 1st MTP joint by pushing on the midpoint the belly of abductor hallucis muscle than the subjects who had not abducted.

口演 7

急性期口腔ケアチームにおける言語聴覚士の役割

東山寛隆¹⁾，矢守麻奈²⁾

1) 県立広島大学大学院総合学術研究科，

2) 県立広島大学保健福祉学部コミュニケーション障害学科

【目的】口腔ケアは誤嚥性肺炎の予防に重要な役割を果たす。今回、急性期病棟の口腔ケアの現状や言語聴覚士（ST）の役割について調査した。

【方法】2012年5月～2013年2月に口腔ケアチームが介入した急性期病棟患者100名の年齢、現病歴、口腔アセスメント（口臭、舌苔、口腔乾燥等）について調査した。さらにST訓練を行った群（訓練群）と行わなかった群（非訓練群）に分け、年齢、性別、訓練までの罹病期間・訓練期間、在院日数、入・退院時の嚥下機能、転帰の各項目について比較した。

【結果】全体の平均在院日数39.2日、平均年齢78.8歳で、脳血管疾患が21%、舌苔・口腔内乾燥・口臭の何れかのある患者が56%であった。訓練群40名は、平均年齢81.2歳、訓練までの平均罹病期間は5日、平均訓練期間は39.2日、平均在院期間は35.5日であった。非訓練群60名は平均年齢74.8歳、平均在院日数は43日であった。処方時、訓練群65%、非訓練群85%が経口摂取であったが、退院時はそれぞれ50%、80%となり、訓練群で著明な回復がみられた。

【考察】口腔ケアと併せてST訓練を行った群は、非訓練群よりも平均年齢は高かったが、平均在院日数は短く、経口摂取可能な割合が増加した。口腔ケアと併せて早期からのST訓練が在院日数短縮や経口摂取移行を可能にしたと考える。

口演 8

摂食嚥下障害および胃瘻に関する情報普及の実態

矢守麻奈¹⁾，谷畑朱香³⁾，梅原健⁴⁾，山本容子⁵⁾，原田俊英¹⁾，住居広土¹⁾，吉川ひろみ¹⁾，栢下淳²⁾，狩谷明美¹⁾，佐藤公子¹⁾，古山千佳子¹⁾，國定美香¹⁾，山縣誉志江²⁾，今泉敏¹⁾

1) 県立広島大学保健福祉学部，2) 県立広島大学人間文化学部，

3) 済生会有田病院，4) ポパース記念病院，5) 介護保健施設やすらぎの家

【目的】介護保険施設勤務の医療・介護職および一般市民の摂食嚥下機能障害と胃瘻に関する認識を調査し、情報普及の実態究明をめざす。

【方法】医療・介護職員478名、一般市民235名に対して摂食嚥下障害者の食事方法に関するアンケートを行った。

【結果・考察】20問中、職員群の認識率で90%未満は、「褥瘡から嚥下障害を疑う」35.2%、「食事の会話は危険」82.1%、「むせない誤嚥」69.8%、「キザミ食は危険」87.5%、「認知症の有無にかかわらず胃瘻が必要な場合がある」30.8%の5問であった。

一般群で90%以上のものは5問のみであった。「褥瘡から嚥下障害を疑う」35.2%と「認知症の有無にかかわらず胃瘻が必要」68.6%は職員の認識率を上回ったが、環境調整や不顕性誤嚥、キザミ食の危険性に関する認識は乏しかった。

個人最多認識数は各職種でほぼ均一だが、最低数は職種差が大きかった。平均は看護職・介護職で有意に低かった。要因として教育的背景や職歴、勤務形態が多様であり、交代勤務で一斉研修が困難である等が推測される。

尾三地域4施設のうち1施設の平均認識数が有意に低く、標準偏差が大きかった。当地域回答者中45.7%が摂食嚥下障害に関する研修経験が乏しかった。

介護保険施設職員の人材育成および出前講座や通信機器を利用した具体的研修・相談システムの構築等に本学教員の積極的な関与が必要と考える。

一般演題(ポスター)

観覧 10:00～16:00

発表・討議 11:40～12:20

(三原地域連携センター4102)

座長:小野 武也(県立広島大学保健福祉学部 教授)

ポスター 1

出産前後の母子関係の支援における描画法の検討（第1報）

俵佐和子¹⁾，松森直美²⁾

1) 県立広島大学総合学術研究科保健福祉学実践看護分野，

2) 県立広島大学保健福祉学部看護学科

本研究の目的は、母親の心理と母子関係をアセスメントし、母親のストレスを把握しながら母子関係やサポート体制の促進を図る 1 つの方法として描画法を用いた臨床での支援方法を検討することである。妊産褥婦（初産婦）10 名を対象に妊娠から産褥期にかけ計 5 回、動的家族描画法または円描画と不安尺度調査（STAY・EPDS）及び半構成的面接を行った。描画法と不安尺度は既存の分析項目により評価し、面接内容は質的に分析しカテゴリー化した。それらから、対象者が説明した描画内容とテーマ、現状と実際の描画の相違や実現し難い「希望」を描いた場合はいずれも不安尺度の得点が高かった。一時的に不安尺度の得点が高い事例は家族の支援が受けやすい、または介入により容易に解決されやすい問題であった。面接からは、【家族関係や妊産褥婦の思いの把握】、【気持ちの整理やリラックスが出来た】といったカテゴリーが得られた。妊産褥婦自身の自己表出や支援の必要性が把握できる機会になっていると考えられた。これらの事から、描画法は母子関係やサポート体制の促進を図る 1 つの支援方法に有用と示唆された。今後、妊産褥婦の言動や表情、印象から「気になる」と思われた事例に対する観察を補足する指標として活用をさらに検討していきたいと考える。尚、本研究は県立広島大学大学院修士論文の一部であり、同大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。

ポスター 2

新任期における行政保健師の職務体験からの学び

金藤亜希子，中谷久恵

広島大学大学院医歯薬保健学研究院

【目的】本研究は、学士課程卒業後の新任保健師の職務体験からの学びが、保健師としての成長にどのような影響を与えているかを明らかにすることを目的とした。

【方法】7 人の調査対象者に対し、職務における失敗や達成感を感じた体験と、保健師のイメージの変化について半構成面接調査によりデータを収集し分析した。

【結果】新任保健師は、自身の経験の乏しさや知識不足の自覚から、不安や困難感を抱えながら対応していた。特に、処遇困難な事例や住民との信頼関係の構築に苦勞していることを語り、この状況を身近な先輩保健師や上司へ相談し、同期の保健師と悩みを共有することで解決していた。一緒に振り返ってくれる先輩がいる新任保健師は、1 つの体験から保健師活動に対する価値観や信念に影響する深い洞察を得られていた。しかし、サポートが得にくい環境にいる新任保健師は、具体的な対処ができない悩みを語っていた。自己と先輩保健師の対応を比較することにより、保健師としての自信喪失や専門職としての意欲が低下していることも語られた。

【考察】先輩や上司からの人的なサポートを適切に受けている人ほど、職務体験からの学びを広げており、新任期の学習環境の重要性が改めて示唆された。保健師の専門性の習得には職業的アイデンティティ形成が重要との文献もあり、体験を前向きで自律した保健活動へつなげるには、OJTを含めた教育的サポートが重要であることが明らかとなった。

ポスター3

加齢に伴う皮膚の伸張性に関する検討

田坂厚志¹⁾、小野武也²⁾、沖貞明²⁾、梅井凡子²⁾、石倉英樹¹⁾、相原一貴¹⁾、佐藤勇太¹⁾、大塚彰²⁾

1) 県立広島大学大学院総合学術研究科, 2) 県立広島大学保健福祉学部

【目的】関節拘縮に関して、原因組織の一つである皮膚は、動物実験より関節可動域制限に影響していることが報告されている。関節拘縮は寝たきりの高齢者に合併することが多い。しかし、皮膚は加齢に伴い伸張性がどのように変化するか報告されていない。本研究の目的は、皮膚の伸張性が加齢とともに変化するかどうかを明らかにすることである。【対象】対象は雄の Wistar 系ラット 12 匹とした。【方法】ラットはケージ内で飼育を続け餌および水とともに自由に摂取させた。12 匹のラットは週齢ごとに、「8 週齢群 (6 肢)」、「48 週齢群 (6 肢)」に分けた。試料となる皮膚は、足関節後面の皮膚で 4mm×20mm の範囲を採取した。皮膚の伸張性に対する評価は、引張り試験機を用いて実施した。採取した皮膚は、2ヶ所に穴を開け伸縮性のないステンレス製のワイヤーを刺入し、両端部をそれぞれクランプで引張り試験機に固定した。引張り試験は、開始時の伸張距離が 0mm、張力が 0N となるように設定し実施した。伸張性は、開始時から 0.3N の伸張力が加わった際の伸張距離を測定した。【結果】皮膚の伸張性は 8 週齢よりも 48 週齢において上昇する傾向を示した。【結語】皮膚は、加齢に伴い同じ力で伸張した際の伸張性が増大する可能性がある。今後さらに高齢ラットを対象とし、皮膚の伸張性について調査する必要がある。

ポスター4

若年女性における月経周期の時期別にみた抑うつ症状の有無による尿中 8-hydroxy-2' deoxyguanosine (8-OHdG) 量の比較

飯田忠行¹⁾、伊藤康宏²⁾、井上顕³⁾、近村千穂⁴⁾、原田俊英⁴⁾、八谷寛¹⁾

1) 藤田保健衛生大学医学部公衆衛生学, 2) 藤田保健衛生大学医療科学部,
3) 島根大学医学部, 4) 県立広島大学保健福祉学部

【目的】若年女性を対象に抑うつ症状と細胞内の酸化ストレスに伴う DNA 損傷との関連を明らかにする。しかし、女性においては、月経周期が抑うつ症状と酸化ストレスの関連に交絡しているかもしれない。そこで、月経周期別に質問紙調査による抑うつ症状の判定と尿中酸化ストレスマーカー 8-OHdG 量の測定を行った。

【方法】調査対象は、大学 4 年生の 58 名(21.6±0.8 歳)とし、月経期間を卵胞期(月経開始から 3 日以内)、排卵期(13~15 日)、黄体期(24~26 日)の 3 期間に分けた。各期に質問紙調査と採尿を行った。質問紙には、self-rating depression scale (SDS)を用いた。SDS より正常と抑うつ症状の判定を行い、SDS が 40 点以上の状態が 2 期間続いたものを「抑うつ群」、それ未満のものを「正常群」とした。抑うつ症状と月経周期を要因として 8-OHdG に対する影響の検討では、抑うつ症状要因は抑うつ症状のあり・なしの 2 水準、月経周期要因は月経期、増殖期、分泌期の 3 水準とし、検定には対応のない因子と対応のある因子による二元配置分散分析を用いた(SPSS21.0J)。

【結果および考察】「抑うつ群」では、月経周期に独立して 8-OHdG が高値になった。横断的研究ではあるが、抑うつ症状のある者では、何らかのストレスにより体内の活性酸素が増加した酸化ストレス状態にある可能性が示唆された。

**経頭蓋直流電気刺激によって運動イメージは向上するのか
-メンタルローテーション課題を用いた検討-**

伊達翔太¹⁾, 車谷洋²⁾, 渡辺友志¹⁾, 砂川融²⁾

1) 広島大学大学院医歯薬保健学研究科, 2) 広島大学大学院医歯薬保健学研究科

【背景と目的】運動障害を伴う脳卒中などの疾患では、運動イメージ想起能力が低下しているといわれている。脳の運動関連領域の活動性を向上させる方法として運動イメージがあるが、MI能力の低い対象者は同領域の賦活も低いといわれている。そこで本研究では脳活動を補助する方法として経頭蓋直流電気刺激 (tDCS) を用いた。tDCS も運動関連領域を刺激することで、同部位が賦活し、運動パフォーマンスが向上するなどの報告がみられる。運動イメージ想起課題として手のメンタルローテーション (MR) 課題があり、手のMR課題実施時には運動野を含めた運動関連領域が賦活すると報告されている。しかし、効果的にMIを実施する報告は少ない。以上から、本研究ではMIを行う際にtDCSを行うことで、より効果的にMIが可能と考え、運動関連領域に対するtDCSのMIに対する影響を調査することを目的に以下の実験を行った。

【対象と方法】対象者は右利き健常成人15名とし、tDCS刺激前後に手のMR課題を実施した。MR課題は椅子座位で行った。左右、角度、方向 (背側、掌側、橈側、尺側) を組み合わせた96枚の画像をモニター上にランダムに表示し、手の左右判別はフットスイッチを使用した。左運動野へtDCSによる刺激を行い、刺激条件はAnodalとsham刺激とした。Anodal刺激 (A-tDCS) では1mAで10分間、sham刺激では最初の20秒のみ刺激した。刺激前後にてのMR課題にて得られた反応時間と誤答数を分析に用い、刺激前後および刺激条件間で比較検討した。

【結果】A-tDCSでは、反応時間は刺激前と比較して刺激後は有意に短くなった ($p < 0.05$) が、誤答数に刺激前後で有意差はなかった。また、sham刺激では反応時間、誤答数ともに有意差はなかった。刺激条件間には有意差はなかった。

【まとめ】運動野に対するA-tDCSでは、刺激前後で反応時間が有意に短くなり、感覚運動処理が賦活される可能性があると考えられた。

ポスター6

戦後におけるくらしの基盤の変化と高齢者扶養

湯川順子

県立広島大学保健福祉学部人間福祉学科

【背景】親族扶養は生活保護の受給要件ではない。それにもかかわらず、2012年の生活保護バッシングを契機に、私的扶養強化への動きがある。生活保護バッシングの背景には、生活保護受給者の増加による保護費の増大と高齢者受給者の多さがかかっていると考えられる。高齢者の貧困対策として、子どもによる私的扶養の強化は果たして妥当な方向なのだろうか。

【目的と方法】本研究では国勢調査や国民生活基礎調査等のデータを使用し、戦後のくらしの基盤の変化と私的扶養の関連を考察することを目的とする。

【結果と考察】日本では、私的扶養は同居という形をとって行われていた。高度経済成長期に産業構造が大きく転換する中で、急激に雇用労働者化が進んだ。この過程で私的扶養の限界があらわれた。ただし、同居率が高かった時点でも、高齢者は単に扶養される存在ではなかった。他の先進諸外国に比べ高齢者の就業率は高く、「自営業主」や「家族従業者」として働いていたのである。子ども世代も雇用が不安定化している上、同居率の低下や平均余命の伸びに伴う高齢期の伸長などの傾向の中で、私的扶養の強化は現実的ではない。高齢者扶養という視点ではなく、高齢者の自立という視点から、高齢者のくらしの基盤を社会的に安定させる手立てが確立されない限り、生活保護受給者を減らすことは困難である。

ポスター7

職場内サポートが職務満足度に及ぼす影響

-居宅介護支援事業所の介護支援専門員への調査から-

細羽竜也, 越智あゆみ

県立広島大学保健福祉学部人間福祉学科

近年、職場のメンタルヘルス研究では、活力の増進やパフォーマンスの向上などを含めた心理的な健康状態の向上に着目した研究が注目されている。本研究は、同僚からのサポートが介護支援専門員の職務満足度および職業性ストレスに及ぼす影響を検討した。

調査方法として、広島県内の指定居宅介護支援事業所のうち、無作為抽出法を用いて、199事業所にアンケートを送付する郵送法を用いた。アンケートの回収率は51.2%で、102事業所（無記名）から回答があった。最終的に分析用いた調査協力者数は202人であった。なお、調査依頼に際して、調査協力者の自由意志にもとづき協力を依頼し、返送をもって協力の意志表示とすることなどを明記し、倫理的配慮につとめた。

調査結果について、同僚からのサポートが職業性ストレスと職務満足度に及ぼす影響を検討したところ、サポート知覚が高いほどバーンアウト得点が低く ($F(2, 199)=4.82, p=.009$)、職務満足度得点が高くなることが明らかになった ($F(2, 199)=16.45, p<.001$)。他の研究結果を含め、同僚からのサポートの程度という「仕事の資源」が職業性ストレスの緩和機能をもつだけでなく、活力や熱意といった「ワークエンゲージメント」関連因子にも影響することが示唆された。

**多剤大量処方によって患者が受ける被害に関する研究
-過量服薬を繰り返した事例の分析を通じて-**

澤田千恵

県立広島大学保健福祉学部人間福祉学科

1999年に新規抗うつ薬 SSRI が販売されて以降、日本の気分障害患者は6年間で2倍以上に急増した。SSRI の販売により気分障害患者が倍増する現象は先進諸外国に共通しており、その要因として、新薬を売り出すための巨大製薬企業（ビッグファーマ）によるプロモーション活動（病気喧伝）の影響力が指摘されている。井原裕は医原病という観点から、製薬会社の病気喧伝に乗った精神科医らが過剰診断・過剰投薬した結果、医原性の患者が生み出され、治療が終わることなき薬剤調整になっていると批判している。向精神薬の臨床試験は単剤で適正用量となるようデザインされているが、薬理作用、薬剤間相互作用、適量血中濃度、脳内受容体の薬剤占有率、薬物代謝などを全く無視した本来“ありえない処方 (irrational and dangerous prescribing)”であるはずの多剤大量処方

(polypharmacy and excessive dosing) が慣行として行われ続けている。急増した気分障害者の中には多剤大量処方による被害者も含まれていると予測される。2010年に厚労省や日本うつ病学会などが医師の過量処方防止や向精神薬の適正使用の呼びかけを行った。医師による不適正な処方を背景とした過量服薬自殺が増加しているためだが、不適正処方に対する法的規制も自死被害に関する調査も行われていない。本報告では、医原性薬剤性の被害を受けた患者の具体的事例を分析し、医師による不適正な処方を通じて、いかにして患者が医原性・薬剤性の精神障害にされ被害を受けているかを明らかにする。

第 14 回広島保健福祉学会学術大会
第 10 回広島保健学学会学術集会

合同学会

合同学会会長

川原田 淳

実行委員

県立広島大学

広島大学大学院

大塚 彰

浦辺 幸夫

近藤 敏

新小田 幸一

藤田 幹夫

出家 正隆

砂川 融

宮口 英樹

事務担当

田中 肅子

第 14 回広島保健福祉学会学術大会・第 10 回広島保健学学会学術集会合同学会
プログラム・抄録集

平成 25 年 11 月 2 日発行

編集・発行 第 14 回広島保健福祉学会学術大会
第 10 回広島保健学学会学術集会
〒723-0053 三原市学園町 1 - 1
県立広島大学三原地域連携センター

TEL 0848-60-1200 (直通) FAX 0848-60-1134